

■ 書評

鎌倉健著
『産業集積の地域経済論—中小企業ネットワークと都市再生』
(勁草書房, 2002年)

佐々木 雅 幸 (大阪市立大学)

魅力的なタイトルの本であり、加えて、内容もまた充実している。

著者は評者と同世代に属し、長らく東大阪市の自治体労働者として働きながら、かつ、「夢」にこだわって学びつづけてきた。その苦勞が報われ、夢が見事に実現したことを、まず、ともに喜びたい。

さて、本書の課題は、グローバル経済のもとで翻弄される地域の将来を見据え、その再生戦略としての地域産業政策に科学的な分析視点を確立すべく「産業集積のメカニズムとダイナミズム」を理論的実証的に深めようとすることに置かれており、まさに時宜にかなったものと言ってよいだろう。

まず、本書から刺激を受けて学んだ点から述べて行こう。

序章ではピオーレとセーブルの『第二の産業分水嶺』が切り開いた脱・大量生産の「柔軟な専門化」と「産業コミュニティ」形成の視点を引き継ぎながら、日本の大都市圏における工業集積地のメカニズムとダイナミズムをより深くさぐることに、とりわけ技術・技能にかかわる地域固有のノウハウの継承と発展可能性を明らかにすることに本書の課題を設定し、分析視角として近代経済学の中で軽視されてきた、A. マーシャルの「産業的雰囲気」や「知恵の森」を重視した「産業地区論」を理論的指針とし、その継承と再評価を企図するものであることが簡潔に示される。

第1章では日本における従来の中小企業研究の流れの中で、もっぱら中小企業の「本質論」に傾斜したがために、近年に至るまで工業集積に光が当てられなかった事情が示されたうえで、

最近の渡辺幸雄や関満博、吉田敬一らによる東京都大田区や墨田区を対象にした大都市型工業集積の到達点を踏まえつつ、(東大阪との比較など)工業集積研究の残された課題が示される。次いで、マーシャルの産業集積論における外部経済の意義、宮本憲一の都市経済論における外部性研究、M. ポーターの「クラスター論」やA. サクセニアン「地域産業システム論」に目を配りつつ、マーシャルの「知恵の森」の形成と「ネットワークの経済性」の追求に地域産業政策の課題があることを示す。

以上の序章と第1章を通じてケインズやシュンペーターなど現代経済学の研究動向や日本の中小企業論の手際よいサーベイを通じて、マーシャルの産業地区論を再評価し、「知恵の森」の形成と「ネットワークの経済性」を産業集積研究の中心に据えようという学問的意図は充分に明らかにされている。

第2章から第4章までは、大都市圏の工業集積の実証的研究に当てられており、本書の中核部分である。

第2章では、先行研究の豊富な東京都大田区や墨田区に比べて、工業集積地としては評価の高くなかった東大阪の3地域の比較を通して、そこにおける中小企業の量と質の変化、企業間関係、技能の継承問題などを分析し、自治体産業政策の課題を提示しようとしている。これら3地域は大都市工業集積地としての共通性を持つ一方で、墨田区は地場産業型、大田区は下請け分業型であるという特徴を持つものに対して、東大阪は両者の混合型構造であり、しかも自立度の高い企業が相対的に多く、「雑多性」とも言える業種構成の多様性を備えており、東京圏に

位置する前2者に比較して必ずしも「未成熟でも、企業城下町の集積にとどまっているのでもない」としている点は重要な指摘であり、本書のメッセージの1つとなっている。

この章で取り上げられている事例はいずれも興味深く、筆者の地域への熱いまなざしを感じさせる。

例えば、グローバル化のもとでの「生産と技術の空洞化」の実相に迫るエピソードの一つとして、高速増殖炉「もんじゅ」の放射線漏れ事故を取り上げている。その原因となった精密金属部品を製造したのは日本を代表する大田区の「職人的町工場」であるが、たとえ一つ一つの部品が設計図どおりに作られていても、発注した大企業側に生産現場の経験知が欠けておれば事故の原因になるとして、職人の優れた技能を活かしきれない「生産と技術の空洞化」が進行していること、すなわち日本型生産システムの危機に警鐘を鳴らし、同時に下請け分業型の大田区の限界を示そうとしている。

一方、こうした危機の中で、中小企業は「勝ち組み」「負け組み」に2極分化しているが、固有技術の深化と独自製品の開発によりニッチトップをめざす「トップシェア企業」の台頭と活躍が東大阪地域において際立っていることを具体的に描き出して、この地域における工業集積の自立度の高さを裏付ける事例としている。(より詳しい分析は第4章にあてている。)

しかしながら、東大阪地域の課題は、「トップシェア企業」の活躍があるものの、それが地域の「活力ある多数派」を形成できないところにあり、行政の支援政策の不十分さを指摘しつつ、その克服策を墨田区が成果をあげている中小企業振興基本条例などを軸とした独自の地域産業政策から学びとろうという姿勢でその紹介と分析を行っている。

第3章は堺の自転車工業産地を事例にして、工業集積地の形成と興隆・衰退の過程を「技術的階層性」を軸に分析し、再生の可能性を件の「知恵の森」と「ネットワークの経済性」の視点から検討している。

近世の自由都市・堺の持つ「革新的雰囲気」のもとで涵養された独立心旺盛な職人氣質と大消費地・大阪への近接という好条件の結合のもとで形成された堺の自転車産業は絶えざる技術革新と「柔軟なネットワーク型生産システム」により競争優位を発揮し、東京、愛知のライバルを凌いで日本一の産地となるが、グローバル経済のもとではその存続を脅かされるに至っている。

筆者は、その要因を産地内における「技術的階層性」の存在として捉えている。すなわち、産地のガリバー企業であるシマノの発展が地域産業集積を利用する一方で、本来、地域の共有資産であるべき情報と技術の占有によってもたらされたというのである。その結果「ネットワークの水平性」は「階層性」に変わり、グローバル経済下での激しい生き残り競争の中で、産地崩壊の危機に直面している。にもかかわらず、「知恵の森」を支える自転車産業振興協会技術研究所の堺支所が廃止され、時代に逆行すると筆者は異議を申し立てる。

第4章は、筆者のホームタウンである東大阪の工業集積の分析に当てられる。

当該地域に多数存在し、地域の自立度を表す「トップシェア企業」が集積する背景と代表的な事例の生き生きとした描写、そして、その成長要因と地域連関が分析される。ここで、筆者はシュンペーターのいう「創造的破壊」による技術開発よりは、マーシャルのいう漸進的な改良・改善による経験知の積み重ねが東大阪特有の「産業的雰囲気」を醸し出したと結論づける。

最近、東大阪といえば「町工場が集まって宇宙ロケットを製造する」というマスコミ向けの話題で持ちきりであるが、筆者はあくまで冷静に、マーシャルの「知恵の森」の深化と「ネットワーク的協同」に地域の未来を見つめているのが印象的である。

このように、第3章と第4章は大阪における二つの代表的工業集積地を対比しつつ分析し、それらが「未成熟でも、企業城下町の集積にとどまっているのでもない」ことを示した上で、

「技術的階層性」に問題を残す堺に比べて、「自立性」と「雑多性」にまさる東大阪に産地としての可能性を見出している。

第5章では、対象は一転して「サード・イタリア」に移る。

「サード・イタリア」と地域産業政策に関しては、評者もいち早く日本に紹介してきたが、「ボローニャモデル」への関心も都市計画分野から、中小企業や社会的協同組合、そして文化・環境政策に至るまで広がりを見せている。著者の関心はサード・イタリアの分権化された産業政策であり、分けても「エミリアン・モデル」に焦点が当てられている。具体的にはアパレルの産地のカルピと、セラミックタイルの産地、サッソーロを取り上げつつ、企業—業者組織（NPO）—行政の二重の「フレキシブルなトライアングル」の存在が「競争と協調」を基調とする産業地区を形成していると分析する。そして、ここから、日本の地域産業政策へのインプリケーションを得ようというわけである。

第6章は「グローバル・エコノミー段階における地域産業政策」と題して、これまでの章を振り返りつつ、地域産業政策の改革のための7つの原則（地域自治、地域自立、ネットワーク、コモン・ストック、共生、多様性、総合性と発

達）と自立的な地域経済システムの形成の課題が示され、終章へと続く。

本書の第1の成果は、無秩序なグローバル・エコノミーのもとにおいてこそ、マーシャルの説く地域固有の「産業的雰囲気」や「知恵の森」を重視した「産業地区論」が有効性を持つことを、具体的な日本の大都市工業集積地域の分析を通じて浮かび上がったことであり、マーシャル理論の現代的再評価の契機となったサード・イタリアの理論と実践を鏡にして、今後の地域産業政策の改革指針を具体的に示したことである。

第2の成果としてあげられるのは、日本の中小企業研究や最近流行の産業集積研究において、手薄であった大阪地域、特に、東大阪地域の産業集積の経済学的評価に基準を示す「仕事（オペラ）」となっていることであろう。

今後の課題としては、「産業集積の地域経済論」をより本格的に掘り下げて欲しいと思う。

マーシャル産業地区論はサード・イタリアの理論と実践を経て、「学習地域論」や「創造都市論」への展開を見せているのであり、こうした研究を吸収したのち、著者が独自の大都市経済論の新地平をどう切り開くのか、著者の次なる「仕事」に期待したい。